

大賞「地域協働プロモーター」

北海道 水土里ネットあつま

学校教育や保育園と連携して次世代へ啓発 震災後は地域一体で復旧・復興を目指す

水土里ネットが中心となり事業を推進 創造運動が継続しやすい仕組みも構築

北海道の南西部にある厚真町とむかわ町では、厚真川流域で水稲栽培を中心とする農業が行われていました。この地区では明治中期に稲作が始まりましたが、昭和になると作付面積の増加や度重なる干ばつ被害を

受けて、安定した農業用水の確保が悲願となりました。

そこで国営事業による厚真ダムの建設で水源を確保するとともに、農地整備に取り組むことに。平成13年度から国営農業用水再編対策事業を実施して農業用水施設を整備すると同時に、道営ほ場整備事業による大区画化・汎用化を進めてきました。

事業の実施にあたっては、町とJ A、水土里ネット

あつままで構成する「厚真町大規模開発推進室」を設置。現在は水土里ネットが事業推進の中心を担い、さらには地元の農業関係団体と連携して農地の集積や担い手の育成・確保に力を入れています。

21世紀土地改良区創造運動については、若手職員が中心となって企画から実施までを手がけています。また、水土里ネットの役員が多面的機能支払の活動組織や町内会、学校などに説明を行い、創造運動への参加を呼びかけました。活動費には国営造成施設管理体制整備促進事業の一部を充てて負担軽減を図るなど、創造運動の継続に向けた仕組みを確立したことで、組合員の意識は着実に高まっています。

生き物観察や農業体験など 楽しみながら学ぶ場を提供

具体的な取り組みとして、平成20年度から始まったのが学校教育と連携した活動です。

町内の2つの小学校の3・4年生を対象とした「田んぼの生きもの観察会」は、



「田んぼの生き物観察会」用水路でタモ網調査



美里頭首工見学



田植えの様子

位置図





水土里ネットアンケート調査



水土里ネットPR活動

タモ網を使って農業用排水路に生息する生物の捕獲・調査を行なう取り組みです。水土里ネットの職員が講師となり、子供たちが楽しみながら自然や農業と触れ合う機会を提供すると同時に、農地や用排水路が持つ多面的機能を理解してもらうことを目指します。簡易な水力発電装置を用水路に設置し、発電の仕組みを説明しながら農業用水の持つ可能性について知ってもらうなど、生物の捕獲以外にも子供たちの興味を惹くための工夫をしています。

町内の2つの小学校と中学校の社会科見学として、「農業用施設見学会」も実施しています。厚真町の隧道内や頭首工、揚水機場などを見学し、農業用施設の大切さや施設を管理する水土里ネットの役割について紹介。農業用施設が地域の大切な財産であることへの理解を促しています。

平成28年度からは、保育園児を対象とした「農業体験交流会」も始めました。厚真町と連携し、食育の一環として親子で米作りを体験してもらいます。園児たちは父兄と一緒に5月の田植えや10月の稲刈りに参加。「お米作りは楽しかった」「ご飯がどうやってできるのかわかった」といった感想が聞かれ、子供なりにお米作りへの理解を深めてくれたことが伺えます。

地域住民へのさらなる普及・啓発活動として、非農業者が多く集まるイベントでパネル展示やアンケート調査なども行っています。地元最大の祭りである「あつま田舎祭り」では、水土里ネットの認知度調査を継続して実施。毎回100名ほどにアンケートをとり、平成28年に37%だった認知度が平成30年には43%に上昇するなど、着実に水土里ネットへの理解が高まっていることを実感しています。

12の活動組織を1つに統合 区域の垣根を超えた復旧支援が可能に

多面的機能支払交付金の活動については、これまで町内にある12の活動組織がそれぞれに農業用施設の維持管理や花の植栽、特定外来生物「アライグマ」の駆除などを行ってきました。しかし、平成30年9月に北海道胆振東部地震が発生。町内でも農業用施設の甚大な損壊が発生しました。

そこで一日も早い復旧・復興を目指すため、12の組織を統合して1つの広域活動組織を発足。これにより区域の垣根を超えた支援が可能となり、被害が少なかった組織の交付金を災害復旧事業の対象とならない簡易な復旧作業に充当できるようになりました。このなかで、水土里ネットは、広域活動組織の設立に向けて、農業者に対し数多くの説明会を開催し、意見調整を積極的に行いました。また、農業者の負担軽減を図るべく、活動組織の事務全般を受託し、活動計画などについて助言・指導を行うとともに、地域住民等の参加を得た活動の推進に向けて積極的な支援を行っています。

これからも組合員や地域住民と連携し、早期復興に向けて役職員が一丸となって取り組んでいきます。

水土里ネット概要

水土里ネット名	水土里ネットあつま
役員数	12名
職員数	常勤8名
組合員数	661名
受益面積	3,348.6ha

*平成31年4月現在